

事務事業名	芳賀地区税務協議会参画事業				担当	総務部 税務課 市民係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和38年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	芳賀地区税務協議会会則							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	2. 徴税費	2. 徴税費				
事業概要	国、地方の効率的・適正な税務行政を執行するために、協力体制の強化と職員の資質の向上を図る研修会を実施している。 真岡税務署、真岡県税事務所、芳賀地区内5市町が、主に税務の賦課事務に関する各種研修会を実施している。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 30年度実績 総会、理事会、研修会（新任研修、所得税・住民税、資産評価、徴収事務、申告相談） 31年度計画 30年度と同じ。		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 総会開催回数	回	1	1	1	1	1
		イ 理事会開催回数	回	4	4	4	4	4
		ウ 研修会開催回数	回	5	5	5	5	5
		エ 研修会等参加職員	人	21	36	27	30	30
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 税務担当職員		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 税務担当職員数	人	39	39	38	37	39
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 税務事務の共通理解と職員の課税事務知識の向上を図る。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 課税事務の向上が図られた職員の割合	%	100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 適正な課税		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 市税の収納率（現年度分）		98.5	98.6	98.7		98.9
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	35	39	39	40	
	事業費計(A)		千円	35	39	39	40	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	4	4	4	4	
		人件費計(B)	千円	17	17	17	17	
トータルコスト(A)+(B)		千円	52	56	56	57		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	国税及び地方税の事務について、関係機関の緊密な連携と協力の下に適正な税務行政の確立を目指し、合わせて会員の資質の向上を図るために設立した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	国税、地方税ともに毎年制度が改正されており、適正な課税を図るためには、職員の税知識の向上が必要である。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	